

CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニュースレター

No.13

2010年4月

Center for
International Research
on the Japanese Economy
Faculty of Economics
University of Tokyo
(CIRJE)

CIRJE Newsletter

目次

センター長ご挨拶

■
コンファレンス開催報告

金融危機後の
アジア経済の展望

第6回 東大・ソウル国立大
共催コンファレンス
経済政策の諸問題：
理論的・実証的合意

■
ワークショップ
応用統計ワークショップ

■
移転のご案内

■
CIRJE
ディスカッションペーパー
シリーズ

■
客員スタッフ

■
スタッフ

■ センター長ご挨拶 ■

東京大学大学院経済学研究科教授

福田慎一



日本経済国際共同研究センター (Center for International Research on the Japanese Economy, 通称 CIRJE) は、日本経済やその関連分野の国際的な研究交流を提供する場として、1998年4月に東京大学経済学部の附属センターとして発足しました。長年、経済学研究科棟7階で業務を行って参りましたが、昨年9月に経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) が完成したのに伴い、経済学研究科学術交流棟6階へとオフィスを移転しました。経済学研究科学術交流棟は、小島鎌次郎氏のご寄付をもとに本郷通りに面する旧学士会館別館の跡地に新たに建てられた6階建ての建物です。学術交流棟には、各種セミナー室や図書館の資料室に加え、金融教育研究センター (通称 CARF) と経営教育研究センター (通称 MERC) も移転し、東京大学経済学部における新しい研究交流の中心となっています。当センターは、その最上階に位置します。新オフィスで、これまで以上に、積極的に国際比較研究の視点を打ち出し、内外の研究者への情報提供や共同研究の場としての役割が期待されています。

ホームページを見ていただけるとわかるように、当センターは、これまでに複数のノーベル賞受賞者を含む海外から多くの優れた研究者をセンターに招聘し、東京大学経済学研究科のメンバーを中心とする日本の研究者と海外の研究者との共同研究を活性化してきました。2009年度も、第3種客員教授として、Henry 教授 (カナダ)、McAleer 教授 (オーストラリア)、Jeong 教授 (韓国) といった先生方をお招きするだけでなく、多数の研究者を海外から短期客員研究員として受け入れました。また、広く内外の研究者を集めた多数の国際会議を主催または共催し、経済・経営分野や関連する周辺の研究分野における先端的知識・情報の収集と発信に力を注い

で参りました。

国立大学の独立法人化による予算の配分方法の変更や経済の低迷による寄付金収入の減少などで、当センターも資金面で大きな課題に直面しています。しかし、そうしたなかでも、個別の研究プロジェクトに関して、住宅生産団体連合会のご支援のもとで、住宅政策に関する研究が2009年度も継続され、経済学研究科棟7階には「住宅・都市プロジェクト推進室」が新たに設置されました。また、2009年10月26日には、大和証券グループとの協賛で、「金融危機後のアジア経済の展望」と題するシンポジウムを安田講堂で開催し、学内だけでなく、学外からも多くの方にお越しいただきました。世界同時不況によって経済状況が大変厳しい中、当センターへ引き続きご支援いただいた住宅生産団体連合会や大和証券グループの関係者の方々にはあらためて深くお礼を申し上げます。今後とも、当センターの今後の発展に向けて、関係各位から一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年4月



「金融危機後のアジア経済の展望」講演風景

■ コンファレンス開催報告 ■

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research04conf_j.html

当センターは国際的な学術会議を定期的に主催しており、多くの研究者や実務家の方々にご参加いただいております。なおこれまでで開催したコンファレンス概要は上記ホームページにてご覧いただけます。

金融危機後のアジア経済の展望 2009年10月26日

アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況は、各国に深刻なダメージを与えました。

当初は金融危機の影響が軽微であると考えられていたアジア諸国もその例外ではなく、日本をはじめアジア各国は、アメリカへの輸出の落ち込みによって、短期にきわめて深刻な不況を経験しました。最近になってようやく、世界経済が最悪な状況から脱したという見方が有力となりつつあります。そして、更なる世界経済の回復によって、発展途上国、特に巨大な人口を有する中国をはじめとするアジア諸国の役割が大きな注目を浴びています。今後の世界経済の進路を見据える上で、日本を含めたアジア諸国の経済はどのようになっていくのでしょうか。また、これからの国際経済社会で、日本や中国などアジア諸国は、世界経済の景気回復のけん引役となりうるのでしょうか。そしてアジア経済が担うべき役割とはどのようなものなのでしょうか。

今回の世界同時不況の原因やその背景を振り返りながら、さまざまな角度から金融危機後のアジア経済のあるべき姿を展望し、将来の道筋を探るため、日本経済国際共同研究センター（CIRJE）は、2009年10月26日、大和証券グループとの協賛と、日本経済研究センターの後援によって、東京大学安田講堂においてシンポジウム「金融危機後のアジア経済の展望」を開催いたしました。



シンポジウムでは、まず二つの基調講演が行われました。Scott Rozelle 教授（スタンフォード大学）から「Economic Growth, the Financial Crisis and the Transformation of China's Economy（経済成長・金融危機と中国経済の変容）」と題する基調講演、そして伊藤元重教授（東京大学）による「金融危機後のアジア経済と日本」という基調講演です。Rozelle 教授は、諸外国との比較から、今回の金融危機によって、中国がとくに対米輸出の減少を通じた、沿

岸部での所得低下や失業の深刻化という影響を受けたことをデータで示し、2009年半ばには中国経済がそれらの悪影響から急速に回復しつつあることを実証的に示されました。伊藤教授は、そうした世界経済の急速な変化についてより広い立場から解説を行いました。これら二つの基調講演の後、植田和男教授、武藤敏郎氏（大和総研理事長）、河合正弘氏（アジア開発銀行研究所所長）によるパネル・ディスカッションが行われました。

アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況は、いうまでもなく各国に深刻なダメージを与えました。当初は金融危機の影響が軽微であると考えられていたアジア諸国もその例外ではなく、日本をはじめアジア各国は、輸出の落ち込みによってきわめて深刻な不況を経験することとなりました。本シンポジウムでは、世界同時不況の原因やその背景を振り返りながら、ヒト・カネ・モノの動きというさまざまな角度から金融危機後のアジア経済のあるべき姿を展望し、将来の道筋を探る上で示唆に富むものであります。



第6回 東大・ソウル国立大共催コンファレンス 経済政策の諸問題：理論的・実証的含意 2009年11月13日

日本経済国際共同研究センター（CIRJE）は、国際的な学術会議を定期的に主催し、海外の大学や研究機関と数多くの学術交流を行っています。特に、日本とアジアの経済的結びつきの高まりを受け、近年は、欧米の著名な研究者を招いた国際会議に加えて、アジアの主要大学との交流にも力を入れています。ソウル国立大学の経済研究所（Institute of Economic Research）とは、毎年、経済政策に関するコンファレンスを開催しており、本年度は通算6回目となるコンファレンスを2009年11月13日に東京大学経済学研究科学術交流棟（小島ホール）・小島コンファレンスルームにおいて開催しました。

このコンファレンス・シリーズでは、これまでもミクロ計量分析、経済発展、都市経済など幅広いテーマで国際会議を開催してきました。本年度は、「経済政策の諸問題：理論的・実証的含意（Issues of Economic Policy: Theory and Evidence）」というテーマのもと、グローバルな経済危機下における適切な制度設計やポリシーのあり方、およびそのベースとなる理論的・実証的分析に関する議論を活発に行いました。

ソウル国立大学からは、Yoon-Jae Whang 教授と Dong-Hyun Ahn 教授がそれぞれ "Nonparametric Tests of Conditional Treatment Effects" および "Sign Switching Correlations of Cross-

country Interest Rates: Theory and Evidence" という論文を報告したのに加えて、Keunkwan Ryu 教授と Young Sik Kim 教授が指定討論者として、また Youngsub Chun 教授（経済研究所所長）



が座長として議論に加わりました。

一方、CIRJE からは、岩本康志教授と澤田康幸准教授がそれぞれ "An Estimation of Decreases in Earnings Due to Health Deteriorations" および "Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously?" という論文を報告したのに加えて、藤本淳一専任講師が指定討論者として、また福田慎一センター長が座長として議論に加わりました。また、外部参加者として、作道真理・日本政策投資銀行研究員にも指定討論者として参加してもらいました。

日本と韓国が今日抱える経済問題を、短期的な観点ではなく、中長期的な観点から議論されるなど、活発な議論が展開され、貴重な学術交流が実現したといえます。今後も、東京大学の CIRJE とソウル国立大学の経済研究所はさらなる連携を深めていくことが会議の終わりに確認され、会議は成功裏に終了しました。

■ ワークショップ ■

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws_j.html

当センターは東京大学大学院経済学研究科と密接な協力関係を保ち続けており、経済学研究科において定期的に行われている各種のワークショップを支援しています。

応用統計ワークショップ

東京大学大学院経済学研究科教授
矢島美寛



日本経済国際共同研究センター（CIRJE）は、経済学研究科において定期的に行われている各種のワークショップに対して支援を行っています。応用統計ワークショップは、その一つです。

通常、金曜日隔週で午後 4 時 50 分から 6 時 30 分まで経済学研究科学術交流棟（小島ホール）で行われます。応用統計ワークショップの開催スケジュールは、CIRJE ホームページに掲載しています。ホームページをチェックの上、関心を持たれた方は是非ご参加ください。

統計科学は「実証分析のインフラストラクチャー」ですから講演内容は多岐に渡ります。

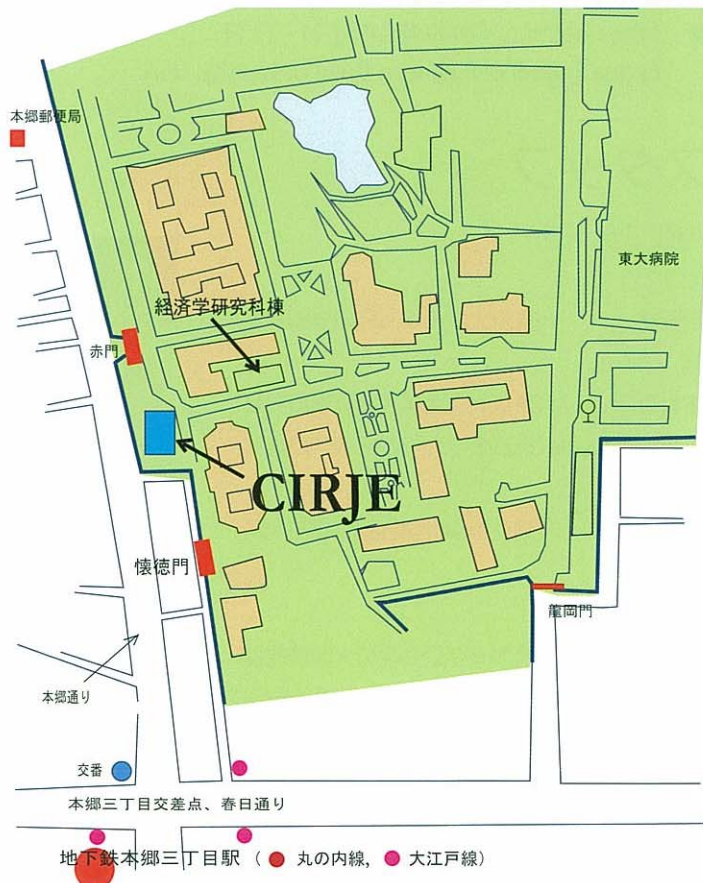
したがって経済学に直接関連したトピックだけでなく、将来的には経済データの解析にも応用可能性を秘めている解析方法に関するトピックなども過去には講演していただきました。たとえば DNA データ、脳神経関係のデータ解析などです。また講演者は国内外を問わず外部から招待した方がほとんどです。

2009 年度は金融ファイナンスデータの解析、カナダ木材市場の分析、計量政治学に関するデータ分析などの講演がありました。さらにマクロ・マイクロデータの解析、官庁データの解析、時空間データの解析、MCMC などのベイズ統計学と幅広くまた最新の統計科学の発展に触れることの出来る講演を提供しています。



■ 移転のご案内 ■

日本経済国際共同研究センター（CIRJE）の場所は、「経済学研究科棟」より「経済学研究科学術交流棟（小島ホール）6階」へ移転いたしました。



CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2009年10月から2010年3月は、Jシリーズ3件、Fシリーズ56件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは国内外の大学・研究所等に送付される他、上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに、海外からの研究者の受け入れと研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を幅広い分野からお迎えして研究活動を行っております。下記のリストはその一部です。

客員教授

脇田 成

2009年4月1日 - 2010年3月31日
首都大学東京都市教養学部、日本



Michael McAleer

2009年9月1日 - 2009年11月30日
Erasmus School of Economics,
Erasmus University Rotterdam
and Tinbergen Institute, the Netherland

Jinook Jeong

2010年2月1日 - 2010年4月30日
School of Economics,
Yonsei University, Korea



短期客員研究者

- John Coleman (2009年10月21 - 22日)
Fuqua School of Business, Duke University, USA

- Leslie Hannah (2009年10月29 - 31日)
University of Reading and London School of Economics, UK
- John Riew (2009年10月30 - 11月3日)
Division of International Finance, Federal Reserve Board, USA
- Douglas Joines (2009年11月2 - 6日)
Department of Finance and Business Economics, Marshall School of Business, University of Southern California, USA
- Chialin Chang (2009年11月14 - 22日)
Department of applied Economics, National Chung Hsing University, Taiwan
- Costas Lapavistas (2009年11月21 - 24日)
SOAS, University of London, UK
- Gianluca Violante (2009年11月24 - 28日)
Department of Economics, New York University, USA
- Steven N. Stern (2009年12月7 - 10日)
Department of Economics, University of Virginia, USA
- Ricardo Lagos (2009年12月7 - 12日)
Department of Economics, New York University, USA
- Perre van der Eng (2010年1月7 - 3月31日)
ANU College of Business and Economics,
Australian National University, Australia

スタッフ

専任スタッフ

センター長

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)

教授

市村英彦 (東京大学大学院経済学研究科)

R. Anton Braun (東京大学大学院経済学研究科)

准教授

澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科)

顧問

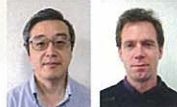
翁 邦雄 (京都大学公共政策大学院教授)

神田秀樹 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

西村和雄 (京都大学経済研究所特任教授)

濱田宏一 (Tuntex Professor of Economics,
Department of Economics, Yale University)

水口弘一 (経済同友会終身幹事)



運営委員会

運営委員長

市村英彦 (東京大学大学院経済学研究科教授)

運営委員

新宅純二郎 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

谷本雅之 (東京大学大学院経済学研究科教授)

田淵隆俊 (東京大学大学院経済学研究科教授)

CIRJE Newsletter No.13

2010年4月

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294

website: <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/indexj.html>